

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	国営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。具体的には、伊江島、宮古島、伊良部島、石垣島の農地を対象に、農業用水源及びかんがい施設の整備を行うことで、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費を節減し、農家所得の向上に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源の整備(新規・更新)					→	国
	担当部課 農林水産部村づくり計画課・農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	国直轄	国直轄	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)で水源整備を行った。また、石垣島地区(石垣市)でかんがい施設の改修を行った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源の整備(新規・更新)			—	3箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	干ばつ被害を解消するため、伊江村と宮古島市で農業用水確保のため事業を実施している。2地区とも工事が順調に進んでおり、伊江地区は平成28年度に完了する予定である。水源施設の整備後はかんがい施設を導入する予定であり、かんがい効果の早期発現が期待されている。また、石垣市においては、既存の水源の総合運用による再編整備及びかんがい施設の改修工事に着手したところであり、農業用水の安定供給が期待されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	国直轄	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源及びかんがい施設の整備、石垣島地区(石垣市)にてかんがい施設の改修を行う。	内閣府計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①取組を円滑に進めるためには、地元土地改良区や市町村等との定期的な会議により、連携し、課題の共有が重要である。取組実施前に問題点を洗い出し、共有することにより、事前に対策を講じることができ、円滑な取組の実施が可能となる。引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。	①地元土地改良区や市町村等と定期的に会議を開催し、課題の共有を図った。引き続き、関係者と連携を図り、円滑に事業を推進していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)	1,197ha 4.6ポイント	—
状況説明	<p>平成26年度までに23,040ha分の農業用水の確保と18,304ha分のかんがい施設の整備を図った。今後も成果指標の達成に向け、事業推進を図る。</p> <p>国営伊江地区は平成28年度に地下ダムが完成する予定であり、伊江村内の農地668ha分の農業用水が確保され、かんがい効果の早期発現が期待されているところである。</p> <p>また、平成28年度には他地区の水源及びかんがい施設整備と合わせて目標が達成される見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業推進のため、計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。 ・事業実施箇所の規制要因(用地買収、保安林、道路法、河川法等)の協議を整えておく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階での受益農家の調整や作付調整等の課題が出てくる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り、課題を事前に把握する必要がある。 ・円滑な事業推進のため、前年度には次年度の工事予定箇所の調整を完了する必要がある。 ・事業効果を早期に発現させるため、上半期での工事執行をさらに進める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・取組を円滑に進めるためには、地元土地改良区や市町村等との定期的な会議等により連携し、課題の共有が重要である。取組実施前に問題点を洗い出し、共有することにより、事前に対策を講じることができ、円滑な取組の実施が可能となる。引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	県営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	7,703,866 (1,713,286)	6,077,585 (1,713,286)	カンジン2期地区(久米島町)他43地区にてかんがい施設を整備した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	0.0ha
かんがい施設整備量			—	119.2ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、かんがい施設整備を119.2ha行った。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	8,251,521 (1,626,281)	カンジン2期地区(久米島町)他40地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①取組を円滑に進めるため、事前に調整会議等を行うなど、地元土地改良区や市町村等と連携し、問題点の共有・解決を図る。	①執行状況調整会議を年2回行い、課題等の解決・事業実施の円滑化を図ることで前年度に比べて執行率が向上した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)	1,197ha 4.6ポイント	—
状況説明	農業用水源施設及びかんがい施設は順調に整備が進んでおり、作物転換等の効果が現れている。 平成28年度の目標値については達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階での受益農家との調整等にて課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が出てくる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。 ・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事の早期着手に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・取組を円滑に進めるため事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携し、問題点の共有・解決を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化				
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	270		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。 また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,306,806 (190,713)	961,342 (190,713)	喜屋武第3地区他12地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	1,286,492 (483,692)	837,598 (413,584)	読谷中部地区他10地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	38.3ha
かんがい施設整備量			—	0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	サトウキビを主とする畑作物ほ場を38.3ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図れた。また、かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,246,340 (356,130)	喜屋武第3地区他12地区にて区画整理、かんがい施設を整備する。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	1,313,494 (516,060)	読谷中部地区他10地区にて区画整理、かんがい施設を整備する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①事業実施を円滑にすすめるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であるため、引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。	①排水不良箇所などの課題について、地元から事前に報告を受けることで工事着工前に把握することができ早めの対応を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)	1,197ha 4.6ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,840ha (59.8%) (26年度)	20,200ha (61.0%)	797ha 5.4ポイント	—
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備87ha、かんがい施設整備1,197ha、ほ場整備797haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、平成28年度目標値を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。 ・課題内容について、関係市町村及び受益者と情報を共有する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階において受益農家との調整等で新たな課題や調整事項等が出てくる。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を説明会及び調整を重ねることで図り、問題点を事前に把握する必要がある。
- ・早期に発注し、課題に対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	経営体育成基盤整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換を図るため、かんがいの水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事業	110,000 (0)	90,698 (0)	米節東地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	内閣府 計上
経営体育成 基盤整備事業	318,294 (86,461)	268,287 (86,461)	与那良原地区他1地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	1.5ha
かんがい施設整備量			—	0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	サトウキビを主とする畑作物ほ場を38.3ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図れた。また、かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事 業	5,700 (19,301)	米節東地区(石垣市)にて区画整理、水源整備及びかんがい 施設を整備した。	内閣府 計上
経営体育成 基盤整備事 業	216,000 (96,987)	与那良原地区(竹富町)他1地区にて区画整理、水源整備及 びかんがい施設を整備した。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①事業実施を円滑にすすめるためには、問題点の 早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題 点の共有が重要であるため、引き続き、計画の時 点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期 解決を図る。	①排水不良箇所などの課題について、地元から 事前に報告を受けることで工事着工前に把握する ことができ早めの対応を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)	1,197ha 4.6ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,840ha (59.8%) (26年度)	20,200ha (61.0%)	797ha 5.4ポイント	—
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備87ha、かんがい施設整備 1,197ha、ほ場整備797haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい 施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、平成28年度目標値を達 成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。 ・課題内容について、関係市町村及び受益者と情報を共有する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を説明会及び調整を重ねることで図り、問題点を事前に把握する必要がある。
- ・早期に発注し、課題に対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	県営通作条件整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村地域の幹線農道の新設・改良の整備や農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、農業生産性の向上及び農産物流通の合理化、さらに農村地域の生活環境の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農道機能の強化整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営通作条件整備事業	28,375 (23,375)	28,375 (23,375)	神宮地区において、農道の新設整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農道機能の強化整備			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	神宮地区において農道整備を行い、農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の効果により、農産物の品質向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営通作条件整備事業	30,000	神宮地区において、農道の新設整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、円滑な取組に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を密に行い、工事予定箇所の進捗に努める。	①年度当初から執行状況ヒアリングを実施し、地元市町村や県の関係機関と情報を共有することで、年度内に当該年度の工事施工を完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業実施地区数	2地区 (25年度)	1地区 (26年度)	1地区 (27年度)	→	—
状況説明	平成25年度に1地区の既設農道の保全整備が完了し、農道機能の保全に一定の成果が見られる。また、農道の新設整備地区(1地区)については、完了に向け継続して整備を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去に整備された農道の老朽化により、今後、保全対策が必要となる箇所が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業執行中の新たな課題については、今後、計画を策定する段階で関係機関との情報共有に努める必要がある。 ・地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・円滑に事業が実施できるよう、地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を密に行い、施工予定箇所の進捗に努め完了年度に向けて整備を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	基幹水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	24,500	26,620	農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るため、中部地区管内1地区において、機能診断、機能保全計画策定を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は中部地区管内1地区において、機能診断、機能保全計画策定を行い、他地区についても事業導入に向けた検討を行った。 また、この事業の目的である農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備については「地域農業水利施設ストックマネジメント事業」と併せて実施しており、成果指標の達成に向けて順調に進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	65,400	中部管内、南部管内、宮古管内、八重山管内の地区において、農業水利施設等の機能診断を実施して、現況の調査と対策工事のコスト算出を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①地元市町村や県の関係機関と協議の上、南部管内、宮古管内、八重山管内で各1地区ずつ採択を行う。	①南部管内、宮古管内、八重山管内で各1地区ずつ採択を行った。
②これまでに策定した機能保全計画の再検証や定期的な機能診断・評価を実施するとともに、ストックマネジメントに関するデータベースの構築及び情報の一元的な蓄積を図り、地図情報(GIS)を活用した管理システムの導入を図ることにより、効率的な事業採択につなげる。	②データベースを構築したことで、施設の劣化状況などの情報を一元的に管理できる体制が整った。
③施設の劣化状況を把握して、その情報を蓄積することで、更新整備の必要性が高い地区から事業を実施する。そのことにより、実施に必要な人材が不足している中で、業務の選択と集中を図る。	③施設の機能診断を実施したことで、施設の劣化状況を詳細に把握できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)	1,197ha 4.6ポイント	—
状況説明	平成28年度は4地区で機能診断等を行い、農業水利施設等の長寿命化を図る。また、新設整備と併せて整備率の向上に寄与しており、平成28年度には目標値が達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では、かんがい施設整備率が低いいため、新設整備が優先され、更新整備に着手できていない状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は海に囲まれた特性を有しているため、塩害による腐食を受けやすい環境にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の老朽化が進み、更新時期を迎える施設が増えることが見込まれるため、今後は新設整備とのバランスを考慮しながら、水利施設等のデータベースを活用した計画的な機能診断及び更新整備に着手していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化を図るため、土地改良施設の機能診断を行い、劣化状況などの情報をデータベースに蓄積することにより、更新整備の必要性が高い施設を選定する。 ・効率的な事業採択を図るため、データベースに蓄積した劣化状況などの情報を市町村、土地改良区等の事業主体と共有できるシステムを構築する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村営事業等によって造成された水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	県 市町村等
	担当部課 農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	52,800	52,800	八重山管内1地区(石垣島地区)において、農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るため、機能保全対策工事を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備地区数			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	1地区において対策工事を行うなど、取組を順調に推進することができた。適切な時期に補修工事等を行い、農業水利施設の有効活用及びライフサイクルコストの低減を図ることにより、全面更新よりも効率的な対策を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	61,400	八重山管内2地区(石垣島地区、石垣島第2地区)において、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①更新整備によりライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化が図られるというメリットを説明した上で、新設整備とのバランスを考慮しながら更新整備を進めていく。	①1地区において更新整備を行ったことで、施設の長寿命化が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)	1,197ha 4.6ポイント	—
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
状況説明	かんがい排水事業等により、平成26年度までに23,040ha分の農業用水の確保と18,304ha分のかんがい施設の新設整備を図った。 今後も新設整備と併せて基幹水利施設ストックマネジメント事業により施設を更新整備し、農業用水の安定供給を図る。平成28年度目標値は達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では、かんがい施設の整備率が低いため、新設整備が優先されている。 ・事業主体が市町村及び土地改良区であるため、実施に必要な人材が不足している状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は海に囲まれた特性を有しているため、塩害による腐食を受けやすい環境にある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費等の費用が軽減されることや、老朽化が進んだ施設が使用不能となるリスクを抑えることなどの本取組のメリットを関係機関に周知し、新規地区を採択する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・機能診断と更新整備等により施設の長寿命化を図るため、一定期間が経過した農業水利施設について、積極的に本取組での更新整備をPRLし、新規地区の採択を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	地域水源利活用調査事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域で新たな水源確保を行うため、より効率のよいかんがい方式の検討や地下水等の未活用水源の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たな農業用水・手法の確保等に向けての調査					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域水源利活用調査事業	17,900	972	これまで調査してきた成果等を活用し、節水型かんがいの実用化に向けた技術指針(骨子案)を作成した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
低コスト(節水)型かんがい施設の実用化に向けた課題の整理及び骨子案の作成数			—	1
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	前年までの調査を踏まえ、かんがい諸元の調査・検討を行い、節水型かんがいの実用化に向けた課題を整理し技術指針(骨子案)を作成した。骨子案を作成するにあたり、節水かんがいを導入する地域を保水力の乏しい土壌地域でかつ水源の乏しい離島地域等とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	節水かんがいの利活用及び県内普及に向けて節水性等の学術的課題について、今後、民間の調査研究データを活用して節水の度合いを確認するとともに、これと平行して、水源が乏しい離島地域でのパイロット地区におけるかんがい排水事業の導入に向けて、骨子案を踏まえて事業構想を作成する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①かんがい諸元調査、作物生育・収量調査を延長するため、外部有識者を交えた検討委員会を設置し、外部有識者等を交え検討する。	①学術的な課題について検討委員会を設置し検討する予定だったが民間等で先行して研究中のデータを活用し、節水かんがいの導入に向けての課題を整理した。
②節水型かんがい技術は、県内の各土壌タイプに適するか検証し、今後対象とする地域を検討する。	②今後対象とする地域を検討し保水性の乏しい島尻マージ土壌の地域を対象とした。
③H24からH26までの調査・検討内容を踏まえ、節水型かんがいの実用化に向けた技術指針(骨子案)を作成し、既存のかんがい方式との経済性、効率性、有効性、を比較検討し、その導入に向けて取り組む。	③節水型かんがいの実用化に向けた技術指針(骨子案)を作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)	1,197ha 4.6ポイント	—
状況説明	節水型かんがいの実用化に向け、実証調査を県内3箇所において行っていたが、水源の乏しい離島地域のほ場を想定した箇所に絞り、かんがい諸元のデータ蓄積及び検討を行い、技術の確立に向けた指針(骨子案)の検討を行った。平成28年度目標値は達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、民間等(産学官連携)の研究で3年程度かけて、地下かんがいの諸元調査等が検討される見込みである。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の進んでいる離島地域において地下かんがいの活用導入による営農の効率化を求める強い要望が上がっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地下かんがいの諸元調査、作物生育・収量調査について、今後、民間等で3年程度かけて実施される調査研究の成果を活用して課題を解決し、技術指針(骨子案)を技術指針に格上げすることが必要である。 ・地下かんがいを活用した事業地区の選定に取り組むことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・節水かんがいの利活用及び県内普及に向けて節水性等の学術的課題について、今後、民間の調査研究データを活用して節水の度合いを確認するとともに、これと平行して、水源が乏しい離島地域でのパイロット地区におけるかんがい排水事業の導入に向けて、骨子案を踏まえて事業構想を作成する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,837,555 (1,073,366) 市町村	3,981,147 (1,032,657)	東江前第1地区他47地区にて、ほ場整備及びかんがい施設を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	8.4ha
かんがい施設整備量			—	117.0ha
ほ場整備量			—	60.0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、農業用水源施設整備を8.4ha、かんがい施設整備を117.0ha、ほ場整備を60.0ha実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進した。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、農業用水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	5,209,600 (815,699)	並里地区他39地区にて、ほ場整備、水源整備及びかんがい施設を整備する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成27年度は各市町村における執行体制及び農家からの早期整備要望等を再確認し、事業進捗が遅れる可能性が高い市町村への支援を優先的に行いながら、各市町村が上半期(4月～9月)に事業着手できるよう支援を行う。	①年度当初から市町村の執行体制及び農家要望等について執行状況ヒアリングにより情報共有しながら、連携を密にし、本年度実施地区44地区のうち36地区において、上半期(4月～9月)に事業着手した。
②今後の整備計画(整備箇所・整備時期)に関する検討を市町村と連携して行う。	②年度当初から各市町村とのヒアリングを実施し、本年度以降の整備箇所・時期を検討しながら、今後の整備予定を整えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)	1,197ha 4.6ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,840ha (59.8%) (26年度)	20,200ha (61.0%)	797ha 5.4ポイント	—
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備87ha、かんがい施設整備1,197ha、ほ場整備797haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、平成28年度の目標値については達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・引き続き、平成27年度においても市町村との連携を強化するため、年度当初からヒアリング等を行い、課題解決を図ってきたが、依然として市町村の執行体制に課題が見られる(人員、専門技術者の不足)。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・農業基盤の早期整備を求める農家要望も増加傾向にあるため、引き続き、整備箇所・整備時期等について、市町村とともに検討を重ねていく必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期の整備完了のため、当年度における上半期(4月～9月)の事業着手を更に促進する必要がある。
- ・取組を推進する上での市町村における課題把握及び解決のため、市町村との連携・情報共有を継続していくことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成28年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4月～9月)に事業着手できるよう支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	農業基盤整備促進事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	534,974 (420,057)	534,974 (420,057)	伊平屋地区他5地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。	内閣府計上
農業基盤整備促進事業	1,621,162 (197,262)	1,374,402 (197,262)	浜崎地区他25地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備			—	32地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は32地区を実施し、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	127,533	南城地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	内閣府計上
農業基盤整備促進事業	1,653,178 (217,736)	伊平屋地区他21地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、円滑な取組に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、受益農家との調整を事前に行うことで、工事予定箇所の進捗に努める。	①年度当初から執行状況ヒアリングを実施し、地元市町村や県の関係機関と連携し、情報共有を行うことで、本年度工事予定箇所の進捗が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業実施地区数	32地区 (25年度)	39地区 (26年度)	32地区 (27年度)	→	—
状況説明	平成27年度は計32地区を実施している。平成28年度は新規着工2地区を含めた整備を計画しており、引き続き、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業実施に向けて、計画策定段階から、工事实施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整等)の事前整理を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階の課題として、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階において事前に地区の課題点等を把握する必要がある。 ・引き続き、計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	県営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	承排水路及び防風施設等の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	745,663 (353,202)	619,216 (353,202)	旧幕下第3地区他13地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	14地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	14地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	594,856 (126,446)	旧幕下第3地区他14地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備する。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。	①必要に応じて地元説明会を開催するとともに、関係市町村とも密に調整を行い、円滑な事業の実施に取り組んでいる。
②農地防風林連絡会議を開催して課題解決を図るとともに、関係者への情報共有や関係機関等との調整を行う。	②課題が多様であることから、関係機関と個別ヒアリングを逐次行うことで様々な課題や情報等を細かく抽出し、また、その際に情報共有を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,840ha (59.8%) (26年度)	20,200ha (61.0%)	797ha 5.4ポイント	—
状況説明	これまで、多数の地区を整備してきており、今後も継続して実施していく予定である。平成27年度は1地区の整備が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。引き続き、平成28年度も新規着工2地区を含めた整備を計画しており、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画策定時或いは事業遂行時において発生した課題に対し、計画的な対応が必要であるが、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合があることが懸念される。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備箇所について、事前に用地買収や地元調整等を行うものの、依然として、交渉の難航等により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。 円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。 関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全				
主な取組	団体営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	270		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設、ほ場等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	701,555 (69,805) 市町村	633,502 (69,805) 市町村	前泊地区他19地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	20地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	20地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	523,747 (40,627) 市町村	前泊地区他14地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①地元説明会において、受益農家に対する事業内容の説明を徹底させる。また、昨年度と同様に地元市町村や県の関係課と調整を行い、必要であれば現地に赴いて受益者との調整を行う。	①各実施主体では早期から受益農家に対しての地元説明会を徹底して行い、円滑に事業を実施している。
②引き続き、地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。	②各関係機関と連携し本年度実施地区について現地調査を実施し、施行状況の確認・調整を行うとともに新規着工地区の精査を行い事業促進に取り組んでいる。
③引き続き、健全な防風林帯の育成及び防風機能の維持・強化を図るため、農地防風林連絡会議を活用し、関係者への情報共有を図る。	③関係機関と逐次個別ヒアリングを行うことで、情報共有を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,840ha (59.8%) (26年度)	20,200ha (61.0%)	797ha 5.4ポイント	—
状況説明	これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。平成27年度は5地区の整備が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。引き続き、平成28年度も14地区の整備を計画しており、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定時或いは事業遂行時において発生した課題に対し、計画的な対応が必要であるが、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合があることが懸念される。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度は早期のうちから受益農家に対しての地元説明会を徹底したが、依然として用地買収や作付調整などの地元調整で受益農家との調整が滞ることがある。また、地権者の間で発生する相続問題などで、不測の時間を要することもある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。 ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。 ・関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	県営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県
	担当部課						
農林水産部農地農村整備課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	287,247 (99,746)	212,830 (99,746)	谷川地区他2地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。	一括交付金 (ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	4,966	3,348	市町村へのため池の管理委託に向けた資料作成等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修			—	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	3地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	186,916 (74,416)	谷川地区他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行う。	一括交付金 (ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	4,966	市町村へのため池の管理委託に向けた資料作成等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①各ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させ、改修の必要性を検討していく。	①ため池の施設管理状況調査を行い、ため池施設台帳へ反映させた。
②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知して、ため池管理に活用してもらう。	②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等の各種研修に参加し、全国的な動向や先進事例等の情報収集を積極的に行い、ため池整備に活用した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
状況説明	これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。平成27年度は1地区の整備が完了するなど、計画的に整備を推進しており、農用地及び農業用施設の自然災害未然防止等に寄与した。引き続き、平成28年度も整備を計画しており、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・改修の必要なため池を抽出・検討するとともに、必要に応じて改修を実施していく必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・ため池の適正管理に向けて、各地の状況や全国の動向等、各種情報収集等を行う必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本県においては、未改修・改修済・新設含め68箇所の農業用ため池(ダム含む)があり、各々、維持管理や利用状況が異なることから、改修の必要性を個別に検討する必要がある。</p> <p>・全国には、ため池が約20万箇所存在し、先進的に利用・管理・改修している地域もあることから、全国の動向や先進地域の情報収集を行い、本県のため池管理に活用する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・各ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させ、改修の必要性を検討していく。</p> <p>・ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	団体営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
	担当部課 農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営ため池等整備事業費	406,008 (99,108) 市町村	256,970 (99,108) 市町村	為又北部地区他6地区において土砂崩壊防止等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修			—	7地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	7地区において、土砂崩壊防止等を行った結果、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
団体営ため池等整備事業費	251,229 (126,229) 市町村	為又北部地区他3地区において土砂崩壊防止等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①本年度も、工事の着工までに地元説明会及び地主との調整を密にかつ早期に行い、地主への施工に関する理解を高めるとともに、地域の意見も取り入れて計画的な事業の促進を図る。	①各実施主体では早期のうちから受益農家に対しての地元説明会を徹底して行い、円滑に事業を実施している。
②本年度も、事業の施行調整を密にするとともに、地元市町村や県の関係課と連携し、新規着工地区を計画的に取り込むことで事業の促進を図る。	②各関係機関と連携し本年度実施地区について現地調査を実施し、施行状況の確認・調整を行うとともに新規着工地区の精査を行い事業促進に取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
状況説明	<p>これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。平成27年度は3地区の整備が完了するなど、計画的に整備を推進しており、農用地及び農業用施設の自然災害未然防止等に寄与した。</p> <p>平成27年度は3地区(24.1ha)の事業が完了しており、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与している。</p> <p>引き続き、平成28年度も整備を計画しており、平成28年度目標値は達成できる見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定時或いは事業遂行時において発生した課題に対し、計画的な対応が必要であるが、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合があることが懸念される。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度は早期のうちから受益農家に対しての地元説明会を徹底したが、依然として用地買収などの地元調整で受益農家との調整が滞ることがある。また、地権者の間で発生する相続問題などで、不測の時間を要することもある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。 ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。 ・関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去、または軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地すべり地域の整備対策					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地すべり対策事業	85,001	45,763	平安名3期地区他1地区において、地すべり対策工事及び地すべり状況調査を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
地すべり地域の整備対策			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	2地区において、地すべり対策工事等の整備を行った結果、地すべり被害を防止し、農用地等の保全と災害の未然防止を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地すべり対策事業	90,072 (39,238)	平安名3期地区において、地すべり対策工事及び地すべり状況調査を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①地すべり危険地を調査し、その結果に基づき、地すべり防止区域の指定及び対策を行う。	①現在継続中の2地区の対策状況を検証するとともに、近隣地域の危険性の有無について現地確認した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地すべり防止対策 実施箇所数	2箇所 (25年度)	2箇所 (26年度)	2箇所 (27年度)	→	—
状況説明	これまで、複数地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。 平成27年度は、2地区の地すべり対策工事及び地すべり対策効果を検証し、農用地の保全と災害の未然防止等に寄与した。 引き続き、平成28年度も整備を計画しており、順調に事業遂行ができる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・地すべり防止区域に指定されていない地すべり危険地が残っていることや、近年の気象状況の変化から過去に事業実施した箇所でも新たな地すべりの危険性が增大していないか懸念される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地すべり被害の発生防止を図るため、対策済み箇所や周辺地域の現地調査を適宜行い、必要に応じて追加対策の検討を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・地すべり被害の発生防止を図るため、豪雨や台風等の地すべり被害が発生しやすい時期にあわせて現地調査を行うとともに、必要に応じて、追加対策の検討や事業効果の検証を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林水産省所管の海岸保全区域について、津波、高潮、波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸保全対策事業費(高潮対策)	50,000	27,668	北浜地区において、海岸保全対策整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農林水産省所管海岸の整備地区数			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	1地区において、海岸保全対策の整備を行った結果、海岸における高潮・侵食等の被害を防止し、農用地等の保全と災害の未然防止を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸保全対策事業費(高潮対策)	82,332 (22,332)	北浜地区における海岸保全対策整備を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①老朽化の進捗状況は施設毎に異なることが予想されるが、まずは既存施設台帳等を基に経年数毎に整理し、優先順位を定めて現地調査等を行っていく。また、調査時には、農林水産省の技術情報等を収集し、参考にして実施する。	①全国の技術情報等の収集に努めるとともに、経年劣化の著しい海岸の現地調査を行った。
②現在、継続中の地区が1地区しかなく整備も進んでいるため、今後新規採択される地区に向けて、関係課の検討状況の情報収集を積極的に行い、設計に反映させていく。	②今後適用する必要があるL1津波設計基準について、関係課の情報収集や調整に努め、新規採択予定地区への設計方針への反映を検討している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農林水産省所管海岸の実施地区数	2地区 (25年度)	1地区 (26年度)	1地区 (27年度)	→	—
状況説明	これまで、複数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。平成27年度は、継続して北浜地区の整備を円滑に実施しており、農用地の保全と災害の未然防止等に寄与した。引き続き、平成28年度も整備を計画しており、順調に事業遂行ができる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進んだ施設が多数あり、その改修の是非を検討する必要があるが、調査費用が高額となることが懸念される。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸関係省庁や県関係課等と調整して定めたL1津波基準について、今後の新規地区に対してどのように設計方針に反映させるかを検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・全体を調査するには多額の費用が掛かるため、既存台帳等を活用し、現地調査等で優先順位付けを行うなど手法を検討する必要がある。また、調査手法については、農林水産省の技術情報等を活用する必要がある。 ・L1津波設計基準は、県関係課の検討状況も参考となることから、情報収集に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・造成年度の古い施設を優先的に選択し、現地調査等を行って優先順位付け手法等を検討する。また、農林水産省等の全国の技術情報等も情報収集に努める。 ・今後、新規採択される地区がある場合には、県関係課の検討状況も参考にしながら、設計方針へ反映させていくよう努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○畜産基盤の整備			
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区/年					→	県
	草地・牛舎等の整備					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	404,267 (167,606)	269,988 (148,143)	八重山および久米島において草地造成、造成改良、測量試験を行った。また、関係機関と新規参加者(畜産農家)の事業参加に向け調整した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
草地・牛舎等の整備			3地区/年	2地区/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。 牛舎及び堆肥舎等の建築工事に着手したが、施設の配置等の調整に時間を要し、年度内の整備完了が困難となった。それにより、その他の測量設計および草地造成整備の一部が着手できなかったため、推進状況はやや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	214,491 (112,993)	八重山、久米島において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫及び堆肥舎整備、測量試験を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業実施箇所では、事業計画前に事業参加者の要件確認等について、関係機関と調整を図る。	①畜産農家の要件等を確認するため、参加者と関係機関による調整を行い、要件の整理、確認を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
牛飼養頭数	69,966頭 (25年)	70,024頭 (26年)	70,487頭 (27年)	→	2,489,000頭 (27年2月)
状況説明	牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が見込まれる。 沖縄県の現状として、高齢化による離農等の理由により、戸数は減少しているが、飼養頭数は横ばいである。 肉用牛振興施策により、増頭を図る必要があるため、当該事業により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に繋げる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階で、軟弱地盤の解消に向けた地盤強化の作業やそれに係る参加者との調整に時間を要する等の課題がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者(畜産農家)と公益財団法人沖縄県農業振興公社との推進体制に関し、工事発注段階における課題解決に向けた連携・情報共有を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業執行に向け、問題点の解決を図るため、事業参加者(畜産農家)との調整を密にし、地元市町村や公益財団法人沖縄県農業振興公社との現地調整および課題検討会等の連携した取り組みを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○畜産基盤の整備			
主な取組	畜産環境総合整備事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境と調和した畜産経営を確立するため、家畜ふん尿処理施設を整備し、併せて、水質汚濁防止法に定める排水基準の見直しによる指導体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ふん尿処理施設等の整備					→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	32,825	32,191	排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を3回開催するとともに、排水実態調査12事例、運用管理技術について2事例検討を行った。また、指導者向け講習会2回、農家向け勉強会を2回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産排水処理技術者の育成			59人(累計)	65人(累計)
			10人(27年度)	16人(27年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成26年度に作成した畜産排水対策指針と技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した指導者向け講習会を開催した。その結果、畜産排水処理技術者の育成については、計画値10人に対し、実績値16人となり、計画を上回った。また、排水処理に関する農家向け勉強会(58名)も開催した。これらの取組みにより指導者による農家指導の精度向上、排水基準等に対する農家の理解醸成が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	34,144	環境保全部会等の開催:2回 運用管理技術の検証:1事例 新マニュアルの作成	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①より効果的な畜産排水処理技術者の育成を図る観点から、環境保全部会の活動に特化した取組を行い、技術指導者のスキルアップと農家で実践可能な内容を企画する。	①技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した指導者向け講習会を実施し、16人の技術者育成を行った。また、家畜保健衛生所で農家向け勉強会(58名)を開催し、排水処理に対する農家意識の向上を図った。
②上乘せ排水条例適用農家の実態を調査する。	②上乘せ排水条例適用農家を対象に12農家(夏期、冬期)の排水実態を調査し、実態把握精度の向上を図った。
③平成26年度に作成した技術指導者用マニュアル(初級編)等を活用して、農家指導を実践し、内容の精査・検討を行い、よりスキルアップしたマニュアルとするため改訂に向けた取組みを実施するなど、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立する必要がある。	③平成27年度は家畜保健衛生所を主として、技術指導者用マニュアル(初級編)を実践(8農家)し、指導実績の蓄積を図るとともに、環境保全部会でマニュアル実践に伴う意見照会等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内畜産排水の実態調査の実施	46戸 (25年)	46戸 (26年)	58戸 (27年)	↗	—
状況説明	畜産排水に係る実態調査を実施し、活動目標12戸に対して実績は12戸となり、目標を達成できた。 本取組により、畜産排水処理に係る改善点の検討(硝酸性窒素等の低減など)を行うことで、成果指標の達成率の維持に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成26年度に作成した技術指導者用マニュアル(初級編)は、排水指導に携わったことのない未経験者でも理解できるような内容としたが、講習会の実施において理解度・評価等に差があったため、より平易な講習会を行うなど、更なる理解の醸成を図る必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

○外部環境の変化

- ・水質汚濁防止法に基づく硝酸性窒素等について、畜産業で適用される暫定排水基準が強化された(平成28年7月)。
- ・水質汚濁防止法に基づく、内湾に河川等を通じて排水が流入する地域に係る窒素・リンの畜産業で適用される暫定排水基準が強化される可能性がある(現在の暫定排水基準は平成30年9月末まで)。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術指導者用マニュアル(初級編)の実践に伴う意見の集約や検討を行い、マニュアルのブラッシュアップを図る必要がある。
- ・平成27年度に実践した「技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した指導者向け講習会」の内容を精査し、より効果的な技術指導者のスキルアップを図り、技術者育成の取組みを継続する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した継続的な農家指導を実践し、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立するために、環境保全部会等にて内容を精査・検討しつつ、より高度な範囲を網羅した新マニュアル(中級編)を作成する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40ha 整備面積				→	→	県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	57,329	55,577	造林等(人工造林+樹下植栽)を1.55ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	1,098	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。	県単等
造林奨励費	349,182 (94,537)	260,376 (90,802)	造林等(人工造林+樹下植栽)を22.49ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付金事業費	9,195	8,938	造林等(人工造林+樹下植栽)を1.72ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
造林等面積	40ha	25.76ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
やや遅れ	平成27年度の造林等面積は25.76haで、計画値の64%であり、取り組みはやや遅れている。 既存の人工林においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮が期待される。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	42,590	造林等(人工造林+樹下植栽)を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	313,695	造林等(人工造林+樹下植栽)を32ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	10,697	造林等(人工造林)を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①自然環境の保全について、より一層の配慮が求められていることから、生態系に影響の少ない、集落周辺地域における、沖縄に適した資源循環型施業を検討する。	①沖縄に適した資源循環型施業の検討を行うため、ハマセンダン及びウラジオエノキを植栽し実証試験を行ったところ、成育は良好であった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
造林面積	4,906ha (22年)	5,102ha (27年)	5,146ha	196ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
造林面積	5,040ha (25年)	5,076ha (26年)	5,102ha (27年)	→	—
状況説明	これまでの造林事業の推進により、荒廃原野等の要造林箇所が減少してきている。 造林面積は、平成22年度から195ha(年平均39ha)増加し、ほぼ計画どおり推移している。平成28年度の目標値達成は難しい状況であるが、今後も目標値達成に向けて、人工造林及び樹下植栽の実施に取り組んでいく。 また、人工造林箇所において、除伐や間伐等の密度管理を実施し、健全な森林育成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行なう必要がある。

○外部環境の変化

- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、現在、国立公園の指定及び世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄に適した資源循環型施業について検討したところ、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育が良好であったことから、造林事業での植栽を推進していくために、市町村等の事業主体への普及・PRを行う。
- ・市町村等の事業主体には、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるということについての理解を深めてもらい、目標値達成に向けて事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	早生樹種を活用した循環型の森林整備事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	林業及び山村地域の振興を促進するため、本島北部地域の造成未利用地等を活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		事業地選定	3ha 造林面積	→	9ha		
		収穫期間の短い早生樹種の造林の実施				→	県
			実証試験及び指針の作成				
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型資源循環利用システム構築事業	25,168	22,012	4種類の早生樹種による造成実証事業を実施した(国頭村字辺土名地内:0.6ha)。平成25年度及び平成26年度の実証事業地において、下刈り及び施肥を実施した。また、台風被害により枯損した植栽木について、補植を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
造林面積			6.0ha	3.8ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成25年度及び平成26年度に引き続き、造成未利用地における早生樹種による造成実証事業を実施した。</p> <p>平成25、26年度の植栽木が台風被害により枯損したことから、補植を実施した。そのため、平成27年度造成分の苗木が不足したことにより、造成面積は3haの計画に対し、0.6haとなった。</p> <p>一方、植栽樹種については、当初計画樹種であるハマセンダン、ウラジロエノキ、ナンヨウスギの3樹種に加え、イイギリも植栽した。</p> <p>造成面積は計画値に対し大幅な減となったが、植栽樹種数を増やしたことで指針作成のための適地適木等のデータ充実が図られたため、「やや遅れ」と判断した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	植栽後の下刈りや施肥などの保育管理については、土地所有者である国頭村に引き継ぎ、その適正な施業方法について指導する。 また、成林するまでの保育管理方法を検証するため、森林資源研究センターと連携し生育調査を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①早生樹種による造成技術を確立するため、試験研究機関と連携を図り、新たな早生樹種の育苗技術を確立する。	①森林資源研究センターと連携し、未利用早生樹種の育苗技術が確立できた。 また、平成25、26年度の植栽木の生育調査により、立地環境に対応した樹種毎の生育特性が明らかになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
早生樹種等による造成未利用地における森林施業	2.0ha (25年)	3.2ha (26年)	3.8ha (27年)	↗	—
状況説明	平成27年度は、平成25、26年度に引き続き、国頭村辺土名地区で0.6haの造成実証試験を実施した(総実績3.8ha)。 平成28年度については、森林資源研究センターと連携し、平成25～27年度の実証事業地における生育データを収集するほか、枝打ちの適宜実施など、優良材生産技術についても検証する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 早生樹種による森林造成については、施肥量や枝打ちの方法といった、優良材を生産するための適正な保育管理など、まだ不明な点が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> やんばる地域については、国立公園指定及び世界自然遺産登録が検討されており、より環境に配慮した森林施業が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した循環型森林施業の確立を図るため、植栽した早生樹種が成林するまでの、適正な保育管理方法の検証が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 森林資源研究センターと連携し、早生樹種に適した植栽後の保育管理方法を検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島嶼に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業再生基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業再生基盤の整備			
主な取組	森林病虫害等防除事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実行性のある保全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 松くい虫防除(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入)及びキオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,390m ³ 松くい虫 被害量	1,348m ³	1,307m ³	1,267m ³	1,228m ³	→	県
	松くい虫の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林病虫害防除事業	47,249	43,101	松くい虫防除[薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入]を実施する。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
松くい虫被害量 (高度公益機能森林、地区保全森林)			1,267m ³	1,921m ³
薬剤地上散布面積			—	85.8ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	松くい虫による被害は、高度公益機能森林、地区保全森林に対する防除を重点的に実施したが、小雨の影響などにより本部半島の被害量が増大したため、前年度の被害量744m ³ の約2.6倍となる1,921m ³ となった。そのため、被害のさらなる拡大を防止するため、被害の先端地域を優先して防除を実施した。 なお、台風による影響などでキオビエダシヤクの発生が少なかったため、駆除は実施しなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林病虫害防除事業	51,136	松くい虫防除[薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入]を実施する。 キオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)を実施する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、松くい虫及びキオビエダシャクの防除を実施する。	①高度公益機能森林、地区保全森林に対して重点的に松くい虫防除を実施した。キオビエダシャクは被害がなく、防除を実施しなかった。
②被害量調査を徹底する。	②松くい虫被害の再燃が懸念される地域では、被害量調査を重点的に実施した。イヌマキ造林地において、キオビエダシャクの発生状況を監視した。
③被害の先端箇所の変向を確認し、被害の再燃が懸念される地域への予防を推進する。	③線虫を分離診断することにより、被害の未発生地域と発生地域の境界を確認することができ、被害先端地域に対して防除事業を重点的に実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
松くい虫被害量 (全体)	2,262m ³ (25年)	1,979m ³ (26年)	5,090m ³ (27年)	↓	約56万m ³ (26年)
松くい虫被害量 (高度公益機能森林、地区保全森林)	655m ³ (25年)	744m ³ (26年)	1,921m ³ (27年)	↓	—
状況説明	松くい虫被害量は、平成15年の4万4千m ³ をピークに減少しているが、平成27年度の被害量は前年度の1,979m ³ に比べて2.6倍の5,090m ³ となった。平成27年度の被害量の増大には、雨が影響していると考えられるが、面的な被害の拡大が認められることから、引き続き、重点的な防除が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害の発生は、当年の雨量やカミキリの飛翔距離等、複数の要因があるため、被害が何処にどれだけ発生するかを予測することは困難である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 病害虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度や土壌等の影響を受けるため、被害年、発生地域等によって被害状況は異なる。 高度公益機能森林と地区保全森林における松密度、被害状況、森林に対する県民の意識等が変化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村や関係機関に松くい虫に関する知識を普及するとともに、被害状況や松林の状況等の情報を共有する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村、関係機関との連携を強化する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	水産物流通基盤整備事業	実施計画 記載頁	271		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善、防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備件数	2地区	2地区	2地区	3地区	→	県 市町村
	水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物流通基盤整備事業	379,534 (39,534)	199,555 (179,979)	平成27年度は2漁港(平敷屋漁港、仲里漁港)を整備した。平敷屋漁港では、物揚場及び護岸を整備した。また、仲里漁港では、防風柵を設計した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備			2地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	推進状況については、計画値2地区に対し、実績値2地区となっていることから、順調と判断した。また、物揚場の整備により、陸揚岸壁の混雑が解消され、水産物の安定供給に繋がったことや、防風柵の整備に向けた設計を実施したことから、今後は台風時の安全係留に繋がる当該施設の整備が着実に推進される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物流通基盤整備事業	479,979 (179,979)	2漁港(平敷屋漁港、仲里漁港)で漁港施設を整備する。平敷屋漁港では、護岸及び物揚場改良を行う。また、仲里漁港では、岸壁改良(耐震化)を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①仲里漁港において、陸揚岸壁の耐震化整備について早期に着工できるよう設計を行う。	①平成27年度に陸揚岸壁の整備に係る設計を実施した。
②漁船の岸壁利用については、早い段階で漁業組合等と地元調整を行う。	②漁業組合と事前調整を行い、工事の時期や施工期間中の岸壁の利用について、合意に達した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m 52% (22年)	1,130m 65% (26年)	1,300m 75%	228m 13ポイント	20% (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m 59% (24年)	1,130m 65% (25年)	1,130m 65% (26年)	↗	—
状況説明	平成26年度時点で1,130m(整備率65%)の陸揚岸壁を整備済みである。平成28年度までに1,230m(整備率71%)の整備を見込んでいる。なお、目標値の1,300m(整備率75%)には達しないが、目標達成に向け、引き続き関係機関との調整を密に行い、整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸揚岸壁の耐震化は優先的に整備する必要がある、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 陸揚岸壁の耐震化について、効率的かつ効果的に整備を推進するためには、各地区の整備状況を把握する必要がある。 岸壁の利用について、利用者とのトラブル回避に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。 漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	水産物生産基盤整備事業	実施計画 記載頁	271		
対応する 主な課題	○漁港は、漁業の生産の場として重要であるとともに、漁港の静穏域や漁港施設は、水産物の幼稚子の生育の場や飼料の培養等の役割も果たしていることから水産環境としての重要性も高まっている。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、亜熱帯機構化における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産又は防災拠点となっている漁港において、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁の整備や静穏度の向上に資する波除堤、就労環境の改善を目的とした防暑施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6地区 整備件数	5地区	5地区	4地区	4地区	→	県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,278,305 (1,054,197)	2,365,152 (913,153)	平成27年度は、7地区(南大東漁港、泡瀬漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で整備を実施した。 南大東漁港では泊地や岸壁等を整備、泡瀬漁港では岸壁改良を行った。渡名喜漁港では防波堤の設計を行い、荷川取漁港では浮棧橋の整備、阿嘉漁港では防波堤の設計、池間漁港では浮棧橋の設計、登野城漁港では漁港施設の設計を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備			4地区	7地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	推進状況については、計画値4地区に対し、実績値7地区となっていることから、順調と判断した。また、岸壁の整備により、係留施設の耐震化に繋がったことや、浮棧橋の整備により、漁業就労環境の改善に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,136,908 (913,153)	漁港施設の整備を6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で実施する。そのうち、荷川取漁港および登野城漁港では物揚場の耐震化整備を実施する。また、荷川取漁港では前年度に引き続き浮棧橋の整備を行い、就労環境の改善を図る。さらに防波堤の整備を2地区(渡名喜漁港、阿嘉漁港)で実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①小規模漁港については、交付金事業を活用する等事業化に向けて対応する。	①平成28年度新規採択に向け、関係機関との調整を行った。
②早い時期に利用者との調整を行う。	②漁業組合との事前調整を行い、工事の時期や施工期間中の岸壁の利用について、合意に達した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通漁港点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年)	1,130m (65%) (26年)	1,300m (75%)	228m (13%)	20% (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通漁港点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m (59%) (24年)	1,130m (65%) (25年)	1,130m (65%) (26年)	→	—
状況説明	平成26年度時点で1,130m(整備率65%)の陸揚岸壁を整備済みである。平成28年度までに1,230m(整備率71%)の整備を見込んでいる。なお、目標値の1,300m(整備率75%)には達しないが、目標達成に向け、引き続き関係機関との調整を密に行い、整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の生産拠点となっている漁港の岸壁耐震化が未整備の漁港については、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁には漁船に係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 陸揚岸壁の耐震化について、効率的かつ効果的に整備を推進するためには、各地区の整備状況を把握する必要がある。 岸壁の利用について、利用者とのトラブル回避に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。 漁業組合関係者との利用調整を早期に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産環境整備事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過しているほか、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化などの課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土流入など環境悪化や乱獲などにより生産力が低下した沿岸漁場に代わり、沖合を回遊するマグロ類などの回遊魚を効率的に漁獲が可能である浮魚礁漁場を継続的に利用するために、耐用年数を迎えた浮魚礁を順次更新していく。また地域の要望など、必要に応じ新規整備も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区 整備件数	3地区	2地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
産環境整備事	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	408,991 (361,643)	342,110 (297,063)	中層型浮魚礁5基を新設(県営:国頭Ⅳ)(市町村営:久米島)、中層型浮魚礁3基を更新(浦添)し、浮沈式浮魚礁1基を新設(糸満)した。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			3地区	4地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成26年度からの繰越事業であった、国頭Ⅳ地区、浦添地区、糸満地区の更新及び新規事業で久米島の新設を完了した。 整備実績は4地区であり、計画値の3地区を達成していることから、進捗状況は順調である。 更新地区では今後も安定的にマグロ類の漁獲が見込めるほか、新規地区では更なる漁獲の向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
水産環境整備事業	407,989 (0)	平成28年度は、2地区の中層型浮魚礁を更新し、久米島地区へ中層型浮魚礁を新設する計画である。	内閣府計上	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県営浮魚礁の敷設は冬から春先までの間は荒天などにより、敷設時期が年度をまたいだ5～6月頃になることが恒常化していたため、現行の基本計画(平成24～28年度)は早期着工による該当年度の夏までに敷設する計画を策定した。次期基本計画も早期着工により当年度の夏までに敷設する想定で作成する。なお、地元漁協が県営浮魚礁の更新を望まない場合は、県単費の魚礁回収も検討する。	①県営浮魚礁の整備計画については、県外漁業者の同意確認作業があるため、これらに対応したスキームを作成中であり、次期長期計画ではそのスキームを基に構築する必要がある。また、地元同意については、一部の漁業者の不同意により、より多くの漁業者の利益が損なわれることがないよう、丁寧な説明を心がけ、理解を得るよう努めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
更新整備された浮魚礁数 (更新整備率)	0基 (0%) (22年)	29基 (41%) (27年)	38基 (54%)	29基 (41%)	—
状況説明	魚礁の設置は、冬場の荒天などにより繰り越しが発生しがちであることから、平成28年度目標値の達成は困難な状況となっているが、遅くとも平成29年度には達成できる予定である。なお、更新作業に支障を来した場合でも更新前の浮魚礁は海中に存在するため、漁労活動に支障はない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・事業の実施について、ごく一部の漁業者から同意が得られない事案があるが、今後とも取組についてきめ細やかな説明を行い、同意を得られるよう努める必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成28年度から、漁場整備において、当該地区を利用する全ての漁業者から同意を得よう国から求められており、内部で手法の検討を行っている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・多くの漁業者が事業の実施を望んでいることから、一部の漁業者の同意が取れないことで事業が滞ることがないようにより丁寧に説明し理解を求めていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・事業の円滑な実施のため、事業の計画時に漁業者に対し取組を周知し、事前に同意を得ておく。</p> <p>・また、整備に対する意見を聴取し、調和的な漁場利用が図られるよう検討する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	272		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風時に安全に係留できる岸壁を確保するため、漁業生産基盤を整備するとともに、漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備件数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域 整備交付金	1,582,512 (466,809)	1,394,502 (463,392)	計画値12地区に対し、渡名喜地区ほか12地区で漁港施設や生活環境向上のための施設を整備した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			12地区	13地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	渡名喜地区ほか12地区において、台風時の安全係船岸を確保するための防波堤や突堤を整備した。また、地域住民の生活環境向上のための休憩所等を整備し、安全な漁港の形成及び生活環境を改善した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,127,781 (184,581)	伊平屋地区ほか10地区で台風時の安全係船岸を確保するための防波堤や就労環境改善のための浮棧橋及び地域住民の生活環境向上のための休憩所等を整備する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業執行に必要な予算を確保するため、国等関係機関と連携し、適切に予算要求を行うとともに、限られた予算を効率的に執行するため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、整備の優先順位決定や更なるコスト縮減等を考慮しながら整備を推進する。	①事業執行に必要な予算を確保するため、国庫要請や各種調整時に適切に予算要求するとともに、整備地区毎に細やかにヒアリングを行い、事業の進捗状況等を確認し、地区間での流用を積極的に行い、効率的に事業を執行した。 また、事業主体からのヒアリング等を通じ、最適な工法やコスト縮減等を協議し、整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年)	5,496m (70%) (26年)	4,685m (70%)	2,018m (9ポイント)	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備地区数	14地区 (25年)	13地区 (26年)	13地区 (27年)	→	—
状況説明	課題解決(荒天時に漁船が安全に係留できる岸壁整備)に向けて、防波堤や突堤を整備するなど取組は順調に推移しており、H28目標値を既に達成している。引き続き、整備率の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内で効果的かつ効率的に事業を推進するためには、各地区や整備内容の優先順位等を考慮する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業従事者の高齢化も進んでいるため、就労環境改善のための施設整備(浮棧橋、防暑設備等)が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・安全な漁港及び豊かな漁村の形成を図るため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の想定被害に対し、佐良浜、渡名喜漁港において、地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保等について計画している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 支援件数				→	→	県 市町村
	漁港・漁村におけるハザードマップの作成や防災安全施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	113,912 (113,912)	112,938 (112,938)	渡名喜地区の避難施設、佐良浜地区の避難誘導灯などの整備及び渡名喜、佐良浜両地区のハザードマップを作成した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			2地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は渡名喜地区の避難施設整備、佐良浜地区の避難誘導灯などの整備及び両地区における、ハザードマップ作成も完了し、地域住民の避難時の安全性が確保された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	渡名喜、佐良浜両地区において関係市村と連携し、災害避難訓練等において、避難誘導標識等避難関連施設などを活用する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①渡名喜、佐良浜両地区においては防災減災対策協議会を開催し、取組の進捗状況などの報告や、ハザードマップ作成に向けた話し合いを行った。協議会の意見を反映し、漁港地区外まで避難誘導灯の設置を延長するなどの見直しも行っており、翌年度はこれらの整備等を反映したハザードマップの作成を行う予定である。	①防災減災対策協議会の意見等を反映し、避難誘導灯の延長整備を行うとともに、これらの整備内容等を反映した、ハザードマップの作成を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保	0人 (25年)	0人 (26年)	1,425人 (27年)	↑	—
状況説明	東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域においては、標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。本事業によるソフト対策(避難計画策定、普及啓発等)やハード対策(避難施設等整備)の取り組みにより、避難対象者の安全確保を図っているところである。渡名喜地区及び佐良浜地区での施設整備等は平成27年度で全て完了しており、地域住民の安全確保が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡名喜地区において津波避難施設、渡名喜、佐良浜両地区において避難誘導標識及び避難誘導灯、ハザードマップの整備が完了したことにより、避難対象者の安全確保が可能となった。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生から5年が経過し、防災意識の低下が危惧されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の低下が危惧される中、関係市村と連携し、ハザードマップ等の情報提供を継続的に実施し、防災意識の向上に繋げる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の地域住民の安全確保のため、渡名喜、佐良浜両地区において整備された避難誘導標識等避難関連施設及びハザードマップを避難訓練等で活用しつつ、地域住民に周知する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	公共施設災害復旧事業	実施計画 記載頁	272		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。 また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の気象災害により被災した漁港施設及び漁港海岸施設を速やかに復旧する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	1,601,810 (851,900)	654,477 (572,499)	暴風、洪水、高潮及び地震等の気象災害により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。	各省計上
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	115,163 (31,963)	28,125 (138)	暴風、洪水、高潮及び地震等の気象災害により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行う。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
台風等により被災した漁港施設の復旧			—	8地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	被害を受けた8地区全て、年度内に災害査定を完了したことで施設復旧の目処がたった。 また、被災箇所8地区のうち4件については、早期発注に努め、復旧を完了したことで、漁業活動への影響を最小限に抑えることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	411,210	暴風、洪水、高潮及び地震等の気象災害により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。	各省計上
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	40,900	暴風、洪水、高潮及び地震等の気象災害により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①台風等通過後は市町村や出先機関との連携し、早急に災害箇所及び被害額の特定と、早期の復旧工事着工が重要になる。引き続き、市町村や出先機関との連携をより深める必要がある。	①年度初めに各出先機関で事業説明会を実施し、事業制度の周知に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
H25災(台風7号、24号) H26災(台風8号、19号) H27災(台風9号、13号、15号)	100% (25年)	100% (26年)	50% (27年)	→	—
状況説明	平成25年度及び平成26年度の被災箇所については復旧工事は完了し、平成27年度分については、被災箇所8箇所のうち、4箇所を繰り越しているため、復旧率は50%となっている。 また、被災した防暑施設や臨港道路等を復旧することで、漁船が安全に係留、航行でき、円滑かつ安全な漁業活動が再開できるようになった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の流通拠点となる漁港施設の被災については、安全性を確保できなくなるほか漁業活動にも影響を及ぼすので、着実に復旧に取り組むことが重要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、台風の発生数の増加や大型化による被害の増大が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設の速やかな復旧には、出先機関や市町村との連携が特に重要となるので、関係機関との円滑な連携をより深めていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、国の災害査定後にその査定額を上限に事業を実施するものである。災害査定を円滑に進めるには、市町村や出先機関と連携し、早急に被害額を含む災害の内容を把握することが重要になるため、引き続き、市町村や出先機関との連携を深めていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場環境の保全を図るため、旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 強化対策 実施地区 数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	漁港施設の改良等機能強化対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業(漁港 施設機能強 化事業)	279,466 (113,910)	167,148 (113,910)	防災・減災対策として、岸壁の耐震強化整備を1地区(波照間)で実施した。また、道路や用地の液状化機能診断を1地区(沖縄Ⅱ)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
強化対策実施地区数			3地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	波照間地区において、岸壁の耐震強化整備を実施しており、同地区において、地震災害時の施設被害の回避及び定期船等利用船舶の岸壁利用機会損失の回避が見込まれる。 また、沖縄Ⅱ地区において、道路や用地の液状化機能診断を実施することで、今後必要となる対策について確認できた。 推進状況において、計画値3地区に対し実績値2地区となっているが、計画していたもう1地区(池間漁港)については、水産物生産基盤整備事業で取り組んでいることから、順調と判断した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業(漁港 施設機能強 化事業)	332,317 (112,317)	波照間地区において、引き続き、定期船が係留する岸壁の耐震強化整備を実施するほか、定期船が安全に停泊できるよう防波堤の耐波強化整備を実施するため、当該施設のL1津波に対する機能診断及び設計を行う。 また、沖縄Ⅱ地区において、県管理の拠点漁港における防波堤や岸壁のL1津波に対する機能診断を行うほか、安田地区において、防波堤の耐波強化整備を行うための設計を実施する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①活動指標の3地区のうち1地区については他事業で実施することとなっている。2地区については、波照間漁港と安田漁港である。波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を2年間に分割して実施することとし、早期の供用を目指す。	①波照間地区については、定期船が岸壁を使用できるよう工事区分を分割して実施し、仮設棧橋を設置するなど施工中も定期船が係留できるよう取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の 陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m (59%) (24年)	1,130m (65%) (25年)	1,130m (65%) (26年)	→	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・—
○外部環境の変化 ・波照間地区において、岸壁と防波堤の工事等の実施に際しては、定期船や漁船の利用状況を勘案するなど、運航や操業に支障がないよう十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・波照間地区において、岸壁改良工事等の実施にあたっては、定期船の運航等に配慮し、工期短縮に努めつつ海運会社等の関係団体と連携する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・定期船の運航等に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行い工期短縮に努めるほか、定期的に海運会社等へ進捗状況を報告するなど、関係団体との連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全を図るため、老朽化した漁港・漁場施設について、維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4地区 保全対策 実施地区 数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設等の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	2,388,806 (954,122)	1,641,306 (852,649)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を9地区(沖縄南部地区、糸満南地区ほか)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
保全対策実施地区数			6地区	9地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄南部地区等において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、同地区において、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。また、計画値6地区に対し実績値9地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,450,027 (646,027)	機能保全計画に基づく保全工事を9地区(沖縄南部地区、糸満南地区ほか)で実施する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①漁港管理者と連携することで安定的な点検を確実に実施し、適切な時期に補修を行っていくことで施設の長寿命化や更新コストのさらなる平準化及び縮減を図る。また、小規模漁港については計画的に市町村単独予算が確保できるよう指導するなど、国等関係機関と連携しながら引き続き事業を推進していく。	①定期的な点検については、市町村への指導のほか、情報を共有することにより、着実に実施された。また、計画的な地区採択を行い適切な時期に補修することで更新コストの平準化、縮減が見込まれる。 さらに、国と連携したことにより、小規模漁港の補助制度への要件緩和などを盛り込んだ事業が平成28年度より推進されることとなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m (59%) (24年)	1,130m (65%) (25年)	1,130m (65%) (26年)	↗	20% (21年)
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進することにより、生活基盤の機能保全・強化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・今後、既存施設の更新費用の推移は増加傾向にあることから、更新コストの縮減等を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設を優先して対応する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。
- ・今後の更新にかかる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の構築に努める。
- ・小規模漁港の機能保全を推進するため、平成28年度から採択要件が緩和された「インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業」の活用を検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港管理事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分する。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能の保全及び景観の保全に取り組んでいる。なお、計画策定時30港あった県管理漁港は、市町村移管により28港となっている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30港 実施漁港数					→	県 市町村
	県管理漁港内における長期放置船の撤去等						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港管理事業	49,629	51,598	県出先機関、関係市町村、漁協を対象とした「放置艇対策担当者会議」を開催し、適正な管理に努めるよう指導した結果、40隻の放置船を廃棄処分した。 各漁協及び市町村等と漁港巡回・清掃業務委託契約を締結し、漁港の巡回や清掃を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実施漁港数			30港	28港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	「放置艇対策担当者会議」及び漁港の巡回・清掃委託により、漁港の適正な維持管理、漁港機能の保全及び景観の向上につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港管理事業	52,470	県出先機関、関係市町村、漁協を対象とした「放置艇対策担当者会議」を開催し、適正な管理に努めるよう指導する。併せて、法的に対応できるよう禁止区域の設定作業を進める。 各漁協及び市町村等と漁港巡回・清掃業務委託契約を締結し、漁港の巡回や清掃を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①放置艇対策が進んでいる先進県から情報収集し、放置艇処理の参考とする。	①県全域を禁止区域設定している宮崎県の事例を収集した。
②船舶の廃棄物処理は原則として所有者の義務であることから、所有者不明の船舶については調査会社等へ委託し、長期放置艇の所有者を特定する。その後、放置船舶の所有者に対し、適正に処理するよう指導する。	②漁協等への聞き込みや、戸籍謄本等から所有者を把握し、覚知した所有者には適正に処理するよう指導した。
③各事務所担当者には、長期放置艇等処理要領に基づく行政指導・命令等管理の徹底を行うよう指導する。	③「放置艇対策担当者会議」にて、長期放置艇等処理要領に基づく行政指導・命令等管理を徹底するよう指導した(年2回開催)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長期放置船隻数	316隻 (25年)	296隻 (26年)	349隻 (27年)	↗	—
状況説明	燃料の高騰、高齢化による離漁業に加え、FRP船の処分業者が限られており、廃棄物処理費用が高く、放置艇の隻数は増加傾向にあるが、引き続き、「放置艇対策担当者会議」を開催し、適正管理に努める。 併せて、法的に対応できるよう禁止区域の設定作業を進める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 法的に対応できる禁止区域の設定がされていない。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃料の高騰、高齢化による離漁業に加え、FRP船の処分業者が限られており、廃棄物処理費用が高く、放置船の隻数は増加傾向にある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・法的に対応できるよう禁止区域の設定作業を進める必要がある。
- ・引き続き、「放置艇対策担当者会議」を開催し、所有者を把握した船舶については、適正に処理するよう指導する。

4 取組の改善案(Action)

- ・放置艇処理5ヶ年計画を策定し、計画的に実行する。
- ・各農林土木事務所及び各農林水産振興センターの漁港管理担当者には、長期放置船等処理要領に基づく行政指導・命令等管理を徹底するよう指導する。
- ・所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置船については、県で廃棄物処理を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	地域水産物供給基盤整備事業	実施計画 記載頁	272		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域の水産業の健全な発展を図るため、地域の特性を活かしつつ、漁港及び漁場等を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				整備件数 1地区	→	→	県 市町村
					漁港施設及び漁場等の整備		
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域水産物供給基盤整備事業	50,000	48,714	計画値1地区に対し、恩納地区において、工事施工に向けた測量試験を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			1地区	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	恩納地区において、平成28年度の工事着工に向け、水域施設、係留施設、輸送施設の測量試験を行っており、平成28年度は順次工事に着工できる状況である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域水産物供給基盤整備事業	300,000	恩納地区において、岸壁不足解消のため岸壁整備や漁船の大型化に対応した航路浚渫を行う。また、伊是名地区において、定期フェリー欠航率の改善等に向けた施設整備に係る測量試験を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備地区数	—	—	1地区(27年)	—	—
状況説明	地域の水産業の健全な発展を図るため、平成27年度より取り組みを始めており、漁港施設等の整備を順次推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・—</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・伊是名村においては、定期フェリーの欠航率が高いため、伊是名漁港(勢理客地区)に港湾(仲田港)を補完するフェリーバースを整備して欲しい旨の要望がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・伊是名村の定期フェリーについては、沖縄本島と伊是名島を結ぶ唯一の生活航路であることや離島振興、観光振興等の面からも、欠航率改善に向けた対策を講じる必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・伊是名村における定期フェリー欠航率改善を図るため、地域水産物供給基盤整備事業を活用し、平成28年度以降、伊是名漁港(勢理客地区)でフェリーバース等の整備を推進する。</p>
--